

愛称 アルテ ピクテ・ダイナミック・アロケーション・ファンド

追加型投信/内外/資産複合 [設定日:2018年4月27日]

「投資リスク」の項目も必ずお読みください。

- 1 相対的に価格変動リスクを抑えながら長期的に株式と同程度のリターンを目指します
- 2 魅力的な資産を厳選し分散投資します
- 3 市場環境に応じて資産配分をダイナミックに変更します

※投資にあたっては、次の投資信託証券への投資を通じて行います。○ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド-ダイナミック・アロケーション・ファンド(当資料において「PGSFダイナミック・アロケーション・ファンド」という場合があります) ○ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY(当資料において「ショートタームMMF JPY」という場合があります) ※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

Info - ファンドの基本情報

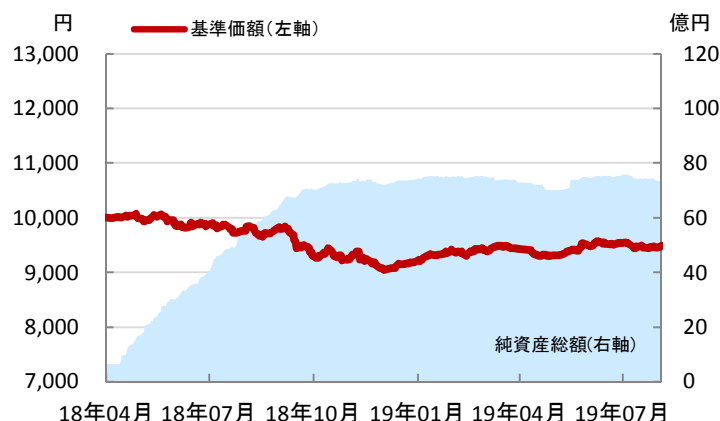
ファンドの現況

	19年07月末	19年08月末	前月末比
基準価額	9,539円	9,484円	-55円
純資産総額	75億円	73億円	-1億円

ファンドの騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-0.58%	1.78%	1.15%	-3.74%	--	-5.16%

設定来の推移



【ご参考】基準価額変動の内訳

	19年07月	19年08月	設定来
基準価額	9,539円	9,484円	9,484円
変動額	+56円	-55円	-516円
うち 市場要因	+54円	-14円	-109円
為替	+13円	-31円	-240円
分配金	--	0円	0円
その他	-11円	-10円	-167円

※ 月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。組入ファンドの価格変動要因を基に委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。

※ 市場要因には、投資資産の価格変動や配当収入の他、組入ファンドの管理報酬等が含まれます。その他には当ファンドの信託報酬等を含みます。

資産別構成比

PGSFダイナミック・アロケーション・ファンド	99.3%
ショートタームMMF JPY	0.0%
コール・ローン等、その他	0.6%
合計	100.0%

※ 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

※ 「コール・ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。

分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	18年08月15日	19年02月15日	19年08月15日	設定来累計
分配金実績	0円	0円	0円	0円
基準価額	9,792円	9,322円	9,459円	--

※ 基準価額は、各決算期末値(分配金落ち後)です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

各項目の注意点 [ファンドの現況][ファンドの騰落率][設定来の推移]の基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、1億円未満を切り捨てて表示しています。[ファンドの騰落率]各月最終営業日ベースです。

◆ 当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

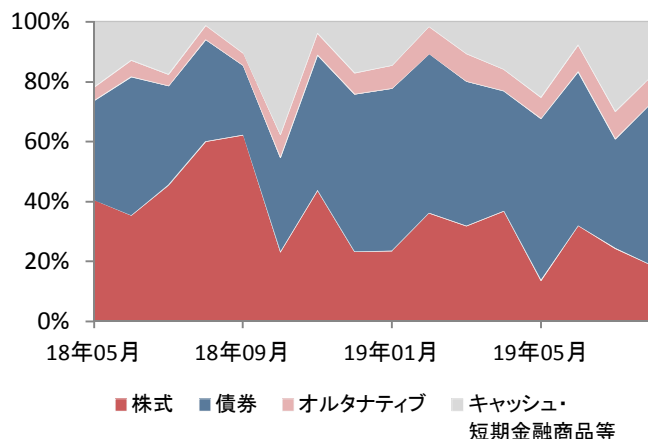
巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

Portfolio – ポートフォリオの状況

投資対象別構成比

投資対象	当期末 構成比	前期末 構成比	増減
株式	18.5%	24.4%	-5.9%
債券	54.8%	36.4%	+18.3%
オルタナティブ	9.0%	9.2%	-0.2%
キャッシュ・短期金融商品 等	17.8%	30.0%	-12.2%
合計	100.0%	100.0%	--

設定来の投資対象別構成比の推移



円資産の比率(概算値)

	当期末	前期末
円資産の比率	87%	83%

※ 円資産の比率は、円建て資産の比率と為替予約の比率から計算した概算値です。ファンドを組み入れている場合、当該ファンドの内訳(入手可能な評価時点に最も近い日のデータ)を用いて円資産の比率を算出しています。

コメント

○当月の市場概況

7月末の米国の利下げ後、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の発言を受け、米国の追加利下げ期待が後退したことや、トランプ米大統領が中国に対し制裁関税(第4弾)を公表し、米中対立懸念が強まったことなどをを受けて、世界の株式市場は下落しました。業種別では、公益や生活必需品が上昇、ヘルスケアは市場平均よりも小幅な下落にとどまりました。一方、エネルギー、素材、金融などは市場平均よりも大きく下落しました。

一方、世界の国債市場は、米中対立懸念が強まったことや、7月の米ISM非製造業景況指数や中国の小売売上高、鉱工業生産などが市場予想を下回ったことで、世界的に景気減速懸念が高まり、上昇(利回りは低下)しました。

○主な投資行動

地政学リスクや世界的な景気減速懸念が高まる中で、債券の組入れを引き上げ、株式の組入れを引き下げました。

株式部分では、経済見通しや政治情勢などを巡る不透明感が高まっていることから、英国株式や欧州株式の組入れ比率を引き下げた他、新興国株式についても、貿易戦争の激化によって経済見通しが悪化する懸念があることから組入れ比率を引き下げました。

債券部分では、オーストラリア長期国債やオーストラリア中期国債先物、米国超長期国債コールオプションなどを通じてデュレーションを長期化し、金利感応度を高めました。

○基準価額の変動要因

FRBの利下げに続き、欧州、新興国の中央銀行においても金融緩和姿勢が強まる中で、主に債券とオルタナティブが基準価額に対しプラスに寄与しました。一方、米中対立に対する警戒感等を背景に、株式がマイナスに寄与しました。

株式部分では、金価格の上昇を背景に金鉱山株式(ETF)を含む世界株式がプラス寄与したことを除き、総じてマイナスに寄与しました。債券部分では、オーストラリア長期国債や米国長期国債(物価連動)、ドイツ超長期国債先物など先進国国債がプラス寄与しました。

○今後のポイント

雇用が堅調な中で個人の消費需要が底堅さを見せているものの、鉱工業生産や企業心理が悪化していることなどから、ピクテが算出する景気先行指数は引き続きトレンドを下回って推移しています。また、世界経済の減速懸念が強まる中、さらなる米中対立の激化なども意識されており、業績予想の下方修正の可能性も視野に入れています。株式は、8月の株価調整を受けて、割安感が強まっていますが、こうした先行きが不透明な環境が継続している他、FRBの利下げや欧州中央銀行(ECB)の新たな資産購入プログラムの導入などは既に織り込まれているとみていることから、慎重な姿勢を維持します。債券は、割高感を強めている為、実質利回りがプラスでかつ、中央銀行による利下げ余地のある国の債券を好みます。新興国債券は、価格が相当に上昇(利回りは低下)したことや、短期的な新興国通貨安懸念なども意識されることから、中立的なスタンスとする方針です。また、金は金融緩和環境下において買われやすいことや、他の資産との相関が低く、ポートフォリオの分散効果も期待できることから引き続き注目していきます。

(※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)

- ◆ファンドの主要投資対象であるPGSFダイナミック・アロケーション・ファンドの状況です。
- ◆構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。
- ◆投資資産は当ファンド独自の分類で分類・表示しています。
- ◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

投資対象別組入比率と寄与度

	投資資産名	当月末 組入比率	寄与度 過去1ヵ月	寄与度 過去3ヵ月	寄与度 過去6ヵ月
株式	世界株式	12.6%	0.1%	1.2%	1.0%
	北米株式	3.9%	-0.1%	-0.2%	-0.3%
	英国株式	--	-0.1%	-0.1%	0.0%
	欧州株式(除く英国)	--	-0.1%	-0.1%	-0.1%
	日本株式	0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.2%
	アジア株式(除く日本)	0.9%	-0.1%	0.0%	-0.1%
	新興国株式	0.9%	-0.2%	0.0%	-0.4%
	先進国国債	33.9%	0.6%	1.1%	2.5%
債券	社債	6.9%	-0.1%	0.3%	0.1%
	新興国債券	14.0%	-0.0%	0.6%	0.5%
オルタナティブ	不動産	2.7%	0.0%	0.1%	0.1%
	金	2.7%	0.2%	0.4%	0.3%
	その他	3.6%	-0.0%	-0.2%	-0.0%
	キャッシュ・短期金融商品等	17.8%	-0.4%	-0.8%	-1.2%

※為替要因の寄与度は「キャッシュ・短期金融商品等」に含めています。

- ◆ファンドの主要投資対象であるPGSFダイナミック・アロケーション・ファンドの状況です。
- ◆構成比は四捨五入で表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。
- ◆投資資産は当ファンド独自の分類で分類・表示しています。
- ◆寄与度は投資対象ファンドの運用会社のデータを用いて計算されたものであり、必ずしも基準価額変動の内訳を表すものではありません。

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

投資リスク

[基準価額の変動要因]

- ファンドの基準価額は、実質的に組入れている有価証券等の価格変動により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

<p>価格変動リスク・信用リスク</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に株式を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。 ●ファンドは、実質的に債券等(ローンを含みます。)を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている債券等の価格変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には、債券の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、債券の価格は下落する傾向があります。 ●ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うことがありますので、この場合、ファンドの基準価額は当該デリバティブ取引の価格変動の影響を受けます。 ●ファンドは、実質的に不動産やコモディティ(商品)を投資対象とする投資信託証券を組入れることがありますので、この場合、ファンドの基準価額は実質的に組入れているこれらの価格変動の影響を受けます。 ●実質組入投資信託において売建て(ショート)を行うことがあります。当該売建て資産の価格が上昇した場合は基準価額が下落する要因となります。また、投資戦略の意図に反して、買建て(ロング)資産の価格が下落する一方で、売建て資産の価格が上昇した場合は、想定以上の損失が生じ基準価額が下落することが考えられます。 ●有価証券の発行体や債務者の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)場合、または債務不履行に陥ると予想される場合には当該有価証券等の価格が下落することがあります。
<p>為替に関するリスク・留意点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行わない場合には、係る外貨建資産は為替変動の影響を受け、円高局面は基準価額の下落要因となります。 ●また、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差等のヘッジコストがかかることにご留意ください。
<p>カントリーリスク</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドが実質的な投資対象地域の一つとする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があります。政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。 ●実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落することや運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。その他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。
<p>取引先リスク</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行う場合がありますが、店頭デリバティブ取引を行う場合には、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になるリスクがあります。
<p>流動性リスク</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。市場規模や取引量が小さい資産については流動性リスクが高まりやすくなります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ファンドの特色

〈詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください〉

- 相対的に価格変動リスクを抑えながら長期的に株式と同程度のリターンを目指します
- 魅力的な資産を厳選し分散投資します
- 市場環境に応じて資産配分をダイナミックに変更します

〈収益分配方針〉

- 毎年2月、8月の各15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
 - ー 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - ー 収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
 - ー 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※投資にあたっては、以下の投資信託証券への投資を通じて行います。

○ピクテ・グローバル・セクション・ファンド・ダイナミック・アロケーション・ファンド(当資料において「PGSF ダイナミック・アロケーション・ファンド」という場合があります)

○ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY(当資料において「ショートターム MMF JPY」という場合があります)

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	以下のいずれかに該当する日においては、購入・換金のお申込みはできません。 ・ルクセンブルグ、ロンドンまたはニューヨークの銀行の休業日 ・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2018年4月27日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年2月、8月の各15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年2回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用							
購入時手数料	3.24%*(<u>税抜 3.0%</u>)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 ※2019年10月1日以降、消費税等の税率が10%となった場合は、3.3%となります。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)						
信託財産留保額	ありません。						
投資者が信託財産で間接的に負担する費用							
運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年1.26144%*(<u>税抜 1.168%</u>)の率を乗じて得た額とします。 ※2019年10月1日以降、消費税等の税率が10%となった場合は、1.2848%となります。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年率 0.45%</td> <td>年率 0.7%</td> <td>年率 0.018%</td> </tr> </tbody> </table>	委託会社	販売会社	受託会社	年率 0.45%	年率 0.7%	年率 0.018%
委託会社	販売会社	受託会社					
年率 0.45%	年率 0.7%	年率 0.018%					
投資対象とする投資信託証券	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>PGSFダイナミック・アロケーション・ファンド</td> <td>純資産総額の年率 0.47%</td> </tr> <tr> <td>ショートタームMMF JPY</td> <td>純資産総額の年率 0.3%(上限)</td> </tr> </tbody> </table> (上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。)	PGSFダイナミック・アロケーション・ファンド	純資産総額の年率 0.47%	ショートタームMMF JPY	純資産総額の年率 0.3%(上限)		
PGSFダイナミック・アロケーション・ファンド	純資産総額の年率 0.47%						
ショートタームMMF JPY	純資産総額の年率 0.3%(上限)						
実質的な負担	概算で最大年率 1.73144%* (<u>税抜 1.638%</u>)程度 ※2019年10月1日以降、消費税等の税率が10%となった場合は、1.7548%となります。 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。) ただし、投資対象ファンドにおいて投資信託証券を組入れることがあり、その場合には当該投資信託証券でも管理報酬その他の報酬が課されるため、実質的な信託報酬率は上記の概算値を上回ることがあります。						
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.054%* (<u>税抜 0.05%</u>)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。))は、そのつど信託財産から支払われます。 ※2019年10月1日以降、消費税等の税率が10%となった場合は、0.055%となります。 投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。						

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※少額投資非課税制度「愛称: NISA(ニーサ)」について


NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開くなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 https://www.pictet.co.jp	
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社〉		
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)		

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等		加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第180号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第2号	○			
株式会社親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社第四銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第48号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。